

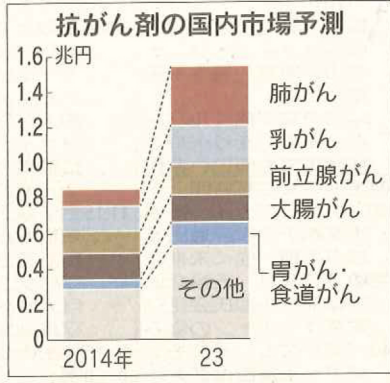
[平成28(2016)年10月14日]

日本経済新聞

でーたクリップ

副作用が少ないが高価な分子標的薬などの普及を背景に、抗がん剤の国内市場規模は拡大が見込まれる。患者の救命や生活の質の改善が進む一方で、医療財政を圧迫する恐れがある。

調査会社の富士経済(東京・中央)の予測によると、日本の抗がん剤市場は2023年に1兆5438億円と、14年の8523億円から81%増える。分子標的薬など高価な薬の普及が進む



抗がん剤市場、23年1.5兆円

ためだ。抗がん剤に占める分子標的薬の割合は14年の49%から23年に68%に高まる。

疾患分野別では肺がんが23年には3338億円と3・5倍に増える。「オプジーボ」など画期的だが高価な免疫チェックポイント阻害剤の普及が背景だ。14年時点で市場規模が1000億円を超えるのは上位から大腸がん、乳がん、前立腺がんの3種類だったが、23年には首位の肺がんをはじめとして胃がんや白血病など7種類が1000億円を超える見通しだ。

新薬の普及で、多くの種類のがんで患者の生存率や生活の質が改善すると見込まれる。一方で医療費抑制のため、高価な新薬の導入に際してはあらかじめ効き目の有無を調べる技術の開発や、投薬期間を合理的に制限する取り決めの整備などが必要になりそうだ。